

日本家庭科教育学会

第3期 課題研究報告書

テーマ

- 1 グローバル化と家庭科
- 2 貧困と向き合う家庭科

期間 2014年7月～2017年3月

はじめに

本報告書は、日本家庭科教育学会「課題研究」の研究グループが、2014年7月～2017年3月にわたり研究を進めてきた成果をまとめたものである。

日本家庭科教育学会「課題研究」は、学会活動の柱の1つである「研究活動の推進」の一環として2008年度より設定された。「課題研究」では、家庭科教育に関する諸課題のなかから、大所高所から研究テーマを取り上げ、学会共通の問題意識のもとに、共同で研究を行うものである。これまで、第1期（2008～2010年）に6研究グループ、第2期（2012～2014年）に2研究グループが取り組んできた。

第3期（2014～2016年）では、今日の教育課題に対する家庭科教育の現代的課題を追究しながら、家庭科の学びや実践力をどうとらえたらよいのか、家庭科教育の本質的研究を行うことを目指した。現在の教育課題に対して、家庭科ではすでに先取りして行っていることもあり、それを外へ発信していく。一方で、教育課題に対して、家庭科の取り組みが十分ではないこともあり、それに関してはさらに研究・実践を推進していく必要がある。

このような状況に鑑み、課題研究のテーマについて現代の教育課題を表すキーワードとリンクさせる必要があり、第3期は学会員からの募集ではなく、学会として「貧困」と「グローバル化」というキーワードで課題研究を進めることにした。メンバー募集時に示した2つのテーマ設定の趣旨・研究の経過は次のとおりである。

1 テーマ設定の主旨

テーマ1 グローバル化と家庭科

趣旨： グローバル化に対する家庭科教育の課題は、2つの観点から考えられる。

1つは、グローバル化にともなう多様性や多文化の理解・尊重に対する家庭科教育の必要性である。世界が注目する日本の生活文化や伝統などは、家庭科で学ばれることが多い。グローバルな人間の教育に家庭科がどのようにかかわっているのか、かかわれるのかを明らかにしていく。

もう1つは、国内外に日本の家庭科を発信していくことである。日本の家庭科の、小中高にわたり生活について総合的に学ぶカリキュラムや教科書を含めた教材に対しては、世界から高い評価を受けている。教科書や教材等を英訳し、他国の家庭科をサポートしたり、日本の家庭科を国内外へ発信したりする。

テーマ2 貧困と向き合う家庭科

趣旨： 社会問題である貧困に、家庭科はどのように対応できるのか、しているのか、十分対応できていないことはあるのか、生徒たちをエンパワーできるのか、どんな授業ができるのかなど、貧困問題に対する家庭科の取り組みや意義を広く検討する。

2 研究の経過

2014年5月	学会として取り組むべき研究テーマ「グローバル化と家庭科」「貧困と向き合う家庭科」を設定し、研究メンバーを募集
2014年6月	応募してきた研究メンバーとの初回打ち合わせ この時の会議でテーマ1が3グループ、テーマ2が1グループに決定
2014年8月	各グループより研究計画書の提出
2015年12月	例会＜課題研究中間報告会＞にて報告
2016年8月	研究報告書の提出

2016年12月 例会<課題研究最終報告会>にて報告

テーマ1-1・1-3・2の3グループは研究活動の終了

2017年3月 テーマ1-2グループは期間延長のため、3月に研究活動終了

*当初、2016年8月活動終了の予定であったが、一部のグループから延長の申し出があり、全てのグループの終了は2017年3月となった。

3 研究メンバー

[グローバル化]と[貧困]に対して、家庭科教育はどのようにかかわる必要があるのかを追究しながら家庭科の学びを問う研究を次の4つのグループ26名で行った
(代表◎・副代表○・会計※)。

テーマ1 グローバル化と家庭科

1-1 外国につながるのある小学校児童の現状と家庭科の課題

◎伊藤葉子(千葉大学) ○河村美穂(埼玉大学) ※上野顕子(金城学院大学)
福留奈美(お茶の水女子大学) 堀江さおり(宮崎大学) 松本由香(琉球大学)

1-2 グローバルな視野で世界の家庭科をつなぐ ーレッスン・スタディを中心とした日本からの発信と交流ー

◎荒井紀子(大阪体育大学) ○貴志倫子(福岡教育大学) ※一色玲子(安田女子大学)
井元りえ(女子栄養大学) 亀井佑子(愛国学園短期大学)
神澤志乃(麹町学園女子中・高等学校) 鈴木真由子(大阪教育大学)
羽根裕子(名古屋文化短期大学)

1-3 グローバルな視点を導入した家庭科カリキュラム開発

◎大本久美子(大阪教育大学) ○齋藤美重子(川村学園女子大学・非)
※川村めぐみ(帝京学園短期大学) 松岡依里子(大阪成蹊短期大学)
望月一枝(日本女子大学・客)

テーマ2 貧困と向き合う家庭科

2-1 貧困と向き合う家庭科ー高校家庭科の取り組みを中心にー

◎青木幸子(東京家政大学) ○神山久美(山梨大学)
※長田光子(都立井草高校・非) 大竹美登利(東京学芸大学)
齋藤美保子(鹿児島大学教育学部) 田中由美子(九州女子大学)
坪内恭子(都立晴海総合高校・非)

各グループ、精力的に研究に取り組み、大きな成果をあげた。次頁以降、提出された最終報告書を掲載する。今後、これらの成果をさらに論文や書籍等で公表されることと思う。研究成果が家庭科教育の発展やアピールに活かされることや、今後の研究に引き継がれることを期待したい。

日本家庭科教育学会

各研究グループの報告

テーマ1 「グローバル化と家庭科」

- 1-1 外国につながるのある小学校児童の現状と家庭科の課題
- 1-2 グローバルな視野で世界の家庭科をつなぐ
ーレッスン・スタディを中心とした日本からの発信と交流ー
- 1-3 グローバルな視点を導入した家庭科カリキュラム開発

テーマ2 「貧困と向き合う家庭科」

- 2-1 貧困と向き合う家庭科
ー高校家庭科の取り組みを中心にー

1-1 外国につながるのある小学校児童の現状と家庭科の課題

<研究メンバー>

◎伊藤葉子（千葉大学） ○河村美穂（埼玉大学） ※上野顕子（金城学院大学）
福留奈美（お茶の水女子大学） 堀江さおり（宮崎大学） 松本由香（琉球大学）

I. 研究目的や活動内容等

日本では、近年、急激に増加している外国につながるのある児童生徒への指導のあり方に、大きな関心が寄せられている。そこで、日本家庭科教育学会の課題研究として、家庭科という教科がどのように支援できるのかを探り、具体的な教育支援策を考えていくための基礎資料を得ることを目的とする。特に、最初の義務教育である小学校に焦点を絞って進めた。

1. 文献・ホームページなどの資料収集と、外国につながるのある児童の多い都道府県である東京都（福留担当）、神奈川県（堀江担当）、千葉県（伊藤担当）、埼玉県（河村担当）、愛知県（上野担当）と、米軍基地などがある沖縄県（松本担当）を対象とし、行政のサポート体制の実態を明らかにした。具体的には、統計調査や白書および関連のHPなどから集約した。
2. 上記の地域の小学校において、外国人の児童のいるクラスの家庭科を教えている、または教えた経験のある教師を対象としたインタビュー調査、および外国につながる児童に対するインタビュー調査を実施した。なお、後者については、可能な範囲で実施した。

II. 研究成果

最終的には、学会誌に資料としての投稿を予定しているため、ここでは、すでに発表した中から、研究成果を示す。

1. 外国につながるのある児童生徒の実態

外国人労働者数の増加に伴い、その家族として日本に住む日本語を母国語としない児童生徒数も増加している。日本語指導が必要な外国人児童生徒数（平成24年度、文科省）を都道府県別にみると、上位5都道府県は、愛知県(5,878人)、神奈川県(2,863人)、静岡県(2,488人)、東京都(1,980人)、大阪府(1,966人)の順になっている。その他、本研究で調査をおこなった埼玉県は1,188人で第7位、千葉県は950人で第10位、沖縄県は57人と少ないが特殊な事情を抱える。つまり、沖縄では、外国籍の児童数は他県に比べて多くはないが、米軍基地の存在という社会問題と、学校には母が日本人、父が米国人である混血の子ども、いわゆるアメラジアンの子どもの存在がある。

2. 行政の支援

文献・ホームページなどの資料収集からわかったことは、文部科学省の指導支援として、総合ホームページ（CLARINET）において情報が提供されているということである。『外国人児童生徒のための就学ガイドブック』などはPDFで掲載されており、英語、韓国・朝鮮語、ベトナム語、フィリピン語、中国語、ポルトガル語、スペイン語の各言語別版がある。日本の教育制度や就学手続き、学校生活、教育相談について説明してある。他には、『外国人児童生徒受入れの手引き』があり、外国人児童生徒を直接指導する日本語担当教員、日本語指導協力者、外国人児童生徒の在籍学級担任、学校の管理者、さらに各市町村教育委員会の担当指導主事、都道府県教育委員会の担当主事を主な対象者として作成されている。その他には、文部科学省が作成した『日本語を学ぼう』という日本語が全く話せない児童に学校生活で必要とされている最も基本的な日本語を指導するための教材がある。これは、学校生活場면을軸に全体が構成されており、児童が日本の学校生活の様子を理解し、慣れるようにするための適応指導教材としての役割もあると思われる。また、外国につながる児童生徒のためのカリキュラムとして、JSL（Japanese as a second language）カリキュラムなどが用意されている。

3. 学校別の調査（インタビュー調査含む）

(1) 愛知県知立市のA校では、2014年度全児童296人中、外国につながるのある児童173人（外国籍児童168人、日本国籍だが日本語指導が必要な児童15人）で、58.4%と、日本国籍の児童のほうが少ないという状況である。外国につながる児童の国籍は、ブラジルが最も多く、次いでペル

- 一、フィリピン、ボリビア、パラグアイ、アルゼンチン、ベトナムとなっている。こうした状況の中、学校全体で様々な取り組みをおこなっている。
- (2) 東京都の都心に位置する渋谷区のB校は、2014年度全児童149名中、外国籍の児童は21名、14%であるが、そのほかにハーフ、クォーターの外国につながる児童が多くいる学校である。多国籍の児童が学校生活を送る中で、他国の文化・言葉を知り、異文化理解を深め、愛国心を育てることを目的に年3～4回「国際集会」を行っている。
- (3) その他、埼玉県（深谷市、川口市）・千葉県（千葉市、市原市）・神奈川県（横浜市）において、外国につながる児童の多い小・中学校を訪問し、実態調査やインタビュー調査を実施した。

4. 考察

(1) 学校全体での配慮点

- ・外国につながる児童に対して先入観を持たないこと。外国につながる児童のことを一つの個性ととらえつつ、その児童の背景となる母国の文化の特徴を理解した上で、日本国籍の児童同様に支援が必要な児童として対応することで、公平な指導を心掛ける。
- ・言語理解不足に配慮すること。デジタル教科書・イラスト・ビデオなどを活用し、繰り返し示範して見せるなどして、外国につながる児童が言語以外で理解できる指導が必要である。
- ・保護者に学校への協力を働きかけること。学校と保護者が児童と一緒に育てていくという意識を持ってもらうために、日本の学校教育制度を理解してもらう必要がある。

(2) 家庭科の課題

- ・時間数確保が難しいこと。家庭科が行事等でつぶれたときに、家庭科を他になかなか動かすということができない。
- ・知識習得学習が難しいこと。実際に児童が動いて実習するという活動が少ない内容の家庭科の授業を進めていくことが難しい。
- ・専任教員の不在、担当教員が少ないこと。
- ・家庭科の学習に際してレディネスが備わっていない。生活様式が違うので、日本人が生活経験として当たり前に行っていることをやってきていない。
- ・家庭とのコミュニケーションが難しいこと。家庭と学校の意味疎通がうまくいかなくなると、児童の環境に影響が出てくる可能性がある。

(3) 家庭科での配慮点

- ・日本の生活文化についての理解の程度を事前に把握すること。日本人の子どもの場合は、当然知っていることが、全くわからない場合もあることを知っておく必要がある。授業のなかで、できるだけ実際にやって見せることが有効である。
- ・授業形式や評価を工夫し学習意欲を担保すること。言葉がわからなくても授業に参加できるような教材をつくったり、学習活動を取り入れたりする。外国につながる児童が授業そのものを負担に感じないようにする。
- ・日本の生活文化に基づいた内容が多いということを相対化すること。学校での家庭科の内容は日本の生活文化に基づいたものだが、外国につながる子どもたちの自国の生活文化を否定しているわけではないことを理解させ、日本で生活していくために必要なスキルを身に付けるという視点を持たせる。

1-2 グローバルな視野で世界の家庭科をつなぐ ーレッスン・スタディを中心とした日本からの発信と交流ー

<研究メンバー>

◎ 荒井紀子 (大阪体育大学) ○ 貴志倫子 (福岡教育大学) ※ 一色玲子 (安田女子大学)
井元りえ (女子栄養大学) 亀井佑子 (愛国学園短期大学)
神澤志乃 (麹町学園女子中・高等学校) 鈴木真由子 (大阪教育大学)
羽根裕子 (名古屋文化短期大学)

I. 研究目的や研究活動内容等

1 研究目的

日本の家庭科は小学校から高等学校まで必修科目であり、生活を幅広く網羅した学習内容を有している。また授業研究の蓄積があり、実践記録や学習指導案なども豊富で、授業が掲載された雑誌や書籍、報告書が発行されている。都道府県単位や全国規模の家庭科研究組織、大学と教員との授業開発の連携なども盛んに行われている。こうしたことは世界的に見て珍しく、日本独自の特徴といえる。本研究では、グローバルな視野から国内外の家庭科の現状と課題をみつめ、日本の家庭科を海外に積極的に発信するとともに、各国との交流を深めることは意義があると考え、これらに取り組むことを目的とした。

2. 研究内容と方法

- 1) 世界のレッスン・スタディの動向を把握するとともに、日本のレッスン・スタディの位置づけについて検討する
- 2) 日本の家庭科教育におけるレッスン・スタディの実態を把握し、その特性や課題について分析する。
- 3) 世界の新学力論をもとに、「責任ある暮らし」を実現する生活者に必要な能力を整理する。
- 4) 日本と諸外国の家庭科カリキュラムの最新情報を収集し、教育課程を把握する。また3)の能力の視点から、これらのカリキュラムを比較検討する。
- 5) 諸外国の家庭科におけるレッスン・スタディの現状について、アンケート調査、面接調査を行い、学習指導案の存在、授業交流、実践研究のプロセス等について把握する。
- 6) 1)～5)をもとに、日本の家庭科の授業研究やカリキュラム研究について、発信する内容を選定、編集する。同時に諸外国との相互交流の方法を検討し、実践する。

II. 研究成果

グループ結成以来、この2年間で、約20回の研究会を持つとともに、メール等で意見交換しながら、上記の5つの研究内容について調査、検討・分析を進めてきた。それらの研究結果については、7つの側面から成果をまとめ、日本家庭科教育学会の第58回、59回大会、第18回アジア地区家政学会、第23回国際家政学会において、口頭発表やポスター発表を行った。研究テーマと研究概要を以下に示す。各項目の末尾に発表学会と日付、英語が原題の時はその英語表記を記している。なお、今回、海外の学会発表が多いのは、研究テーマの性格上、成果については世界へ発信し、研究的な交流を深めることを目指しているためである。報告の内容のうち、「レッスン・スタディ」の表記は、特に国内の研究については、一部「授業研究」を用いる。

1. 「レッスン・スタディ」の国際的動向と日本における家庭科の授業研究について

米国を中心としたレッスン・スタディの理の授業研究は、「教師の授業力向上」「教師集団の協働性を高める」という両側面から国際的に評価されていた。同時に、国際研究の場で、家庭科関連教科のレッスン・スタディの先行研究は見当たらないことが明らかとなった。また日本の家庭科授業研究の組織は学校種別別に重層的に組織されており、教科教育の力量形成の場として機能していることがうかがわれた。

(於：日本家庭科教育学会第58回大会 ポスター発表 2015.06.27)

2. 日本の家庭科教育におけるレッスン・スタディの特徴について

—レッスン・スタディの類型、方法についての調査をもとに—

日本の家庭科の授業研究が実際にどのようなようになされているかについて、組織の公的性（自主的な集まりから公的組織まで）や組織の管轄範囲（各校や大学、市町レベルから県や地区、全国レベルまで）を指標として小中高校の校種別に分析した。また、レッスン・スタディのサイクルのうち、特に省察の部分に着目し、複数の事例について授業変革の手立てがとられているかの視点から検討した。家庭科の授業研究の特徴として、私的から公的まで、また地域の学校レベルから全国レベルまで、多様な形態で授業研究がなされていることが明らかになった。また、いずれの場合も、教師と専門家の連携が取られ、詳細な学習指導案が作成されていること、授業後の振り返りが丁寧になされていることが授業の向上に寄与していることがうかがわれた。

原題：Characteristics of Japanese Lesson Study in Home Economics: A Survey on Types and Methods（於：アジア地区家政学会第18回大会 口頭発表 2015.08.07）

3. イングランドにおける「レッスン・スタディ」の動向について

—ロンドン市の教育委員会及び中等学校の食関連授業などの事例研究をもとに—

ロンドン市においてレッスン・スタディを先導的に推進しているピーター・ダッドレイ（Peter Dudley）氏への面接調査と中等学校でのフィールド調査をもとに、イングランドのレッスン・スタディと家庭科の授業について事例研究として報告した。ロンドン市カムデン区の教育委員会に勤務するダッドレイ氏は、レッスン・スタディについてのガイドブックを作成するとともに英語や数学を中心に、教師が生徒の学力や意欲の向上を目指して合同で授業を計画し振り返る授業研究を推進し、成果を上げている。特にクラスの3人の生徒を抽出し、その生徒の学びの変化を分析する手法が特徴である。中等学校の訪問調査においては、数学だけでなく、家庭科の内容を扱っている科目（Catering, Design & Technology, Photography, Textile）やPSHCE(Personal Social Health Citizenship Education)においてもレッスン・スタディが行われていた。

（於：日本家庭科教育学会第59回大会 ポスター発表 2016.07.10）

4. 世界の家庭科カリキュラムの特徴について

—学力や教師の協働の学びに焦点を当てて—

アンケート調査および面接調査を2015～2016年に実施し、その結果をもとに、アジア、ヨーロッパ、オーストラリア、米国の計13か国の最新のカリキュラム情報を整理し、結果を比較、分析した。履修学年、必修・選択履修、学習内容と目標、学力、評価、理論的整理を行い、その今日的意味を把握した。日本レッスン・スタディ、教員研修などについての調査結果をもとに、世界のカリキュラムはおおよそ以下の3類型に分類されることを示した。①家族や家庭生活にかかわる領域の内容を包括的に含み、知識や技術の習得だけでなく、問題解決力の育成を目指す（米国、日本、韓国、アイルランド、タイ、フィリピン）、②おもに食領域、消費、環境、生活経済を中心に、実践的な知識、技術と消費や環境に配慮できる市民の育成を目指す（フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク）、③主に食やテキスタイルをテクノロジーの視点から学び、家族や生活経済、消費などの視点からの学びは関連教科に含まれる（イギリス、オーストラリア、シンガポール）。また、以上の全てのデータから、各国の家庭科を、学習内容の視野（Scope of Contents）と学力の志向性（知識・スキル重視型カリテラシー重視型か）を両軸にとり、マッピングで示した。レッスン・スタディは日本以外では、米国の一部、アイルランドを除いて、あまり行われていない実態が明らかとなったが、やってみようという関心の高さも、一部見て取れた。

原題：Comparative Analysis of Current Home Economics Curriculums in the World: Focusing on Competencies and Peer Learning among Teachers

（於：第23回国際家政学会 口頭発表 2016.08.04）

5. 授業研究で培われる学力について

—全国的な家庭科教員組織主催の研究大会において報告された事例をもとに—

全国的な家庭科教員組織の研究大会報告書（2012～2014年度）に掲載された授業32例について分析した。対象としたのは、全国小学校家庭科教育研究会、全日本中学校技術・家庭科研究会、全国家

庭科教育協会（ZKK）の報告書である。分析視点はDeSeCoのキーコンピテンシー、国立教育政策研究所の「21世紀型能力」を参考に、①技能・技術の活用、②知識・情報の活用、③批判的思考・意思決定・問題解決的思考、④コミュニケーション能力・協働する力、⑤より良い生活を自律的に計画・活動する力、の5つの能力である。結果は以下の諸点である。1) 学校段階が進むごとに基礎からより高度な技術・技能の習得が目指され、知識・情報の活用は、身近な家族・家庭から地域へさらに持続可能な社会へと、より広い活用へ導かれていた。2) 思考・意思決定・問題解決的思考は学校段階が上がるごとにその重視度がより増していた。3) コミュニケーション能力・協働する力やより良い生活への計画・活動については、全ての学校段階で力の育成が目指されていた。

原題：General Academic Ability Fostered by Home Economics Lessons Developed in “lesson study”：Evidence from Elementary, Junior High, and High School Reports
(於：第23回国際家政学会 口頭発表 2016.08.04)

6. レッスン・スタディを通しての日本の教師の授業力の向上について —福岡県の家庭科教師の事例をもとに—

レッスン・スタディ（授業研究）が、教師の専門的成長にどう影響するかを明らかにするため2014年～2015年に家庭科の授業研究に参加した福岡県の小・中学校の5人の教師に半構造化面接を実施し、その結果を分析した。主な調査項目は、授業研究の過程、授業研究の影響、良さや課題についてである。結果は以下の4点に集約された。①同僚や研究者との授業のテーマや立案の議論を通して教科の科学的アプローチの重要性に気づいた、②メンバーの授業参観や相互の関わりによって、生徒とのコミュニケーションの重要性や教材の概念の理解を深めた、③教材の多面的意味や生徒中心のアプローチの重要性をつかんだ、④授業研究による時間外労働や多忙化の課題は残るが、自身が得たことを次世代につなぐリーダー的資質の獲得がなされていた。協働的な授業研究は、教師が家庭科の概念や理論に対する理解を深め、指導力を向上させることに貢献していた。

原題：How Japanese Teachers Improve their Teaching Skills through Lesson Study:A Case Study of Home Economics Education in Fukuoka
(於：第23回国際家政学会 口頭発表 2016.08.04)

7. レッスン・スタディによる授業の改善とその効果について —言語活動を重視した調理実習の工夫の試みから—

レッスン・スタディの内、行政の教育委員会や教育センターなどの支援による研究会型の授業研究として大阪市の事例を分析した。2011年度～2013年度の大阪市教育センターによるプロジェクト（テーマ：思考力・判断力・表現力を育成するための言語活動の充実）の一環として実施された中学校の授業研究で、授業の立案時、試行的実践時におけるメンバーの授業参観と討議を経て公開授業に向けて授業を練り上げていった。授業者への半構造化インタビュー、授業案やワークシートの分析から、第三者の指摘と議論が入ったことで、生徒の学びの筋が明確化され、指導案やワークシートが洗練される過程が確認された。また、本授業は、グループ内の言語活動を活発化させ、調理実習活動の積み上げを図ったものであるが、ジグソー法を取り入れることで生徒同士のコミュニケーションが活性化し、グループ内での振り返りが次の実習への好循環を促す様子が観察され、レッスン・スタディの効果が確認された。

原題：Lesson improvement through lesson studies and effects of improvements:Ideas for cooking practice emphasizing language activities
(於：第23回国際家政学会 ポスター発表 2016.08.04)

<今後の課題>

- 学会発表した内容についての論文化を行う。特に世界に発信していきたい内容については、国際学会誌も視野に入れ、まとめていく予定である。
 - 国際学会の発表については様々な国の方が興味を示し、特にレッスン・スタディについては自分たちも行っていきたいとのコメントを得た。そうした海外研究者との交流や共同研究なども、今後、実施に向けて方法を検討していきたい。
- 本研究は、科学研究助成事業に応募し、平成27年度より4年計画の基盤研究Bの補助金を取得

した。この助成金も生かしながら、日本の家庭科についての国際発信と、相互交流の場の実現に引き続き取り組みたいと考えている。

なお、本研究の一部は JSPS 科研費 基盤研究 (B) 15H03505 の助成を受けて実施した。

1-3 グローバルな視点を導入した家庭科カリキュラム開発

<研究メンバー>

◎大本久美子 (大阪教育大学) ○齋藤美重子 (川村学園女子大学・非)
※川村めぐみ (帝京学園短期大学) 松岡依里子 (大阪成蹊短期大学)
望月一枝 (日本女子大学・客)

I. 研究目的や活動内容等

【研究目的】

本研究の目的は、グローバルな視点を導入した高校家庭科のカリキュラムを開発することである。家庭科の学びは、「生活」を見つめることから始まる。学習指導要領においても「生活をより良くしようとする実践的な態度を育てる」(小学校)、「課題を持って生活をより良くしようとする能力と態度を育てる」(中学校)、「男女が協力して家庭や地域の生活を創造する能力と実践的な態度を育てる」(高等学校)とされている。本研究グループは、人、モノ、情報、マネーが地球上を行き交うグローバル時代に対応したより良い生活を営むためには、どのような家庭科カリキュラム開発が必要なのか研究したいと考えた。

【活動内容】

研究会を 16 回、公開講演会を 2 回開催し、研究を進めた。

2014 年<グローバル化に関する研究論文と家庭科教育実践の収集>

- 1) 文献研究：池野範男「グローバル時代のシティズンシップ教育」、松下佳代「PISA リテラシーを飼いつづらすグローバルな機能的リテラシーとナショナルな教育内容」、石井英真「グローバル社会が求める学力」などの精読をした。
- 2) 国際的な動向を調査：国際比較学会会長の Dr.Carlos Alberto Torres "Globalization and Education: New Perspective to Promote Global Citizenship Education" 2014 年 11 月、国際シンポジウム、世界授業研究会副会長の Catherine Carol.Lewis 「日本の教育：国際的に生きる宝物」、2014 年、10 月に参加した。
- 3) グローバル化に関する家庭科の先行研究、及び実践を収集し検討した。

2015 年<授業づくりとカリキュラム開発、及び公開研究会の開催>

- 4) 次期学習指導要領改訂に向けた文献研究：『資質・能力、理論編』国立教育研究政策研究所、『教科の本質から迫るコンピテンシーベースの授業づくり』奈須正裕ら、『教育の再定義』小玉重夫ら、『カリキュラム・イノベーション新しい学びの創造に向けて』東京大学教育学部カリキュラム・イノベーション研究会、国際バカロレアのディプロマプログラムなどの文献研究で育成したい資質・能力を検討した。
- 5) グローバル社会における家庭科の教育内容と教育方法の研究：家庭科研究者や家庭科教師への公開講演会を設定した。
「グローバル社会における家族」講師 岡野八代氏 (同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科) 2015 年 3 月 27 日
「グローバル時代の対話型授業」講師 多田孝志氏 (目白大学) 2015 年 12 月 13 日
- 6) 世界教育フォーラム成果文書『インチョン宣言』と家庭科授業実践研究：インチョン宣言の「ホリスティックで、誰も置き去りにしない」ことをふまえた家庭科教育のカリキュラムを秋田県公立高校と私立男子進学校でアクション・リサーチし、授業ディスコース、生徒の感想などを分析し、カリキュラムの特徴と育まれた資質・能力を析出した。
- 7) 国際家政学会発表に向けて、日本、台湾、オーストラリアの調査をもとにグローバル社会におけ

- る衣生活教育の方向性を研究した。また、グローバル社会に対応した家庭科教師の専門性について、フランス、オーストラリア調査と秋田県公立高校、私立男子校の授業実践研究を実施した。
- 8) 日本の伝統文化に根ざしたカリキュラム開発をするために公益財団法人 楽美術館において、「春期特別展 樂歴代～長次郎と14人の吉左衛門～」、京都国立近代美術館において「志村ふくみ展」などを見学した。

II. 研究成果

◆ 第1年目

日本家庭科教育学会第58回大会発表 2015年6月27日

1. グローバル時代の家庭科教育ーカリキュラム開発の視点ー

(大本久美子、望月一枝、川村めぐみ、松岡依里子、齋藤美重子)

グローバルを「地球的視野でホリスティックに物事を捉えること」と定義し、地球益を考える視点や、物事を細分化してみるのではなく、複雑につながりあう全体として捉えるホリスティックな見方を重視した。「平和で、公正かつ持続可能な社会の形成者(グローバル・シティズン)」として活動できる「技能・知識・資質・態度」を育成する。ユネスコなどの「グローバル社会と教育」やオーストラリアのナショナルカリキュラム、国際バカロレアプログラムから示唆を得て、次に示す4つの視点を提案した。①多様な文化を持つ人々と共にお互いの力を引き出す ②相互依存しながら非対称性の関係性の中で生きる視点、洞察力、受容力、対話 ③思考力、判断力、行動力の基礎を養うことができるホリスティックな感受性と応答性 ④多様な価値が議論できる教材や空間、教師のリーダーシップが重要である。

2. 「グローバル社会と家族」のカリキュラム開発の検討ー家庭科「家族」の授業構想ー

(齋藤美重子、望月一枝、大本久美子、松岡依里子、川村めぐみ)

家庭科「家族」分野の授業にグローバルな視点を導入するために、家族への社会的支援と、多様性を生かす家族のあり方を理論的・実践的に検討した。グローバル社会の両義性、及びケアの視点、グローバル・シティズンシップ教育の視点から小学校家庭科の授業観察をした結果、「家族」分野学習では、①グローバル社会の両義性から人間の安全保障として家族を考えること、②ケアの視点から社会のしくみを問い直すこと、③家族の多様性と重要な役割に気づく教材の必要性、④教材を媒介に、子どもの率直な感じ方や考え方を出し合える授業空間デザインと道具(アーティファクト)の有効性、⑤子どもの家庭との協力が析出された。

3. 「グローバル化と家族」のカリキュラム開発の検討

ー多様な主体による家族支援の視点からー

(川村めぐみ、松岡依里子、齋藤美重子、望月一枝、大本久美子)

グローバル化社会で家族が弱体化し、市場の合理性によりケア関係の社会的排除が起こっている。家族の授業を「グローバル化」の視点で見直し、子どもの貧困や女性の貧困を含んで再考する必要から、国際的な教育プログラムとして歴史のある国際バカロレア機構が提供するデュプロマプログラムの検討。Bogaerts International Schoolでのヒアリング調査と分析。カナダBC州やベルギーフランドル地域において、政府・NGOなど家族支援にかかわる主体者へのヒアリング調査と分析を行った。カリキュラム開発の知見は、つぎの3点である。

①グローバル社会は、家族の脆弱性を招く危惧があり、多様な主体の連携による手厚い家族支援が必要であること。②社会的弱者の「排除」ではなく「自立」に向けた包括的な支援が必要であること。③家族の学習内容は生徒が経験・学習した概念をもとに組み立て、学習方法は社会との関連を意識し、評価については多元的評価を重視する。教師はアドバイザーとしての立ち位置が必要であることを提案した。

日本家庭科教育学会2015(平成27)年度例会 2015年12月12日

課題研究中間報告

4. グローバルな視点を導入した家庭科カリキュラム開発

(報告:大本久美子 齋藤美重子 川村めぐみ 司会:松岡依里子)

◆ 第2年目

5. グローバル社会に着目した高等学校家庭科で育成したい資質・能力

(大本久美子、松岡依里子、齋藤美重子、望月一枝、川村めぐみ)

コンピテンシーに基づく教育改革をふまえ、家庭科の学習指導要領の変遷から、家庭科ではどのように資質・能力を育ててきたかを整理した。さらに先行研究より、グローバル・シティズンとして育成すべき資質・能力を概観した。加えてオーストラリア、シンガポールのカリキュラムにおける資質・能力の構成要素やIBプログラムなど海外の事例も参考に、家庭科で目指したい「学習者像」と「育成したい資質・能力」を提案した。

目指す学習者像は、自分自身をマネジメントでき、社会、環境、次世代に対して責任が持てる生活者であり市民である「グローバル・シティズン」である。その具体像は、①つながりを理解し、意識化できる人 ②事象をマルチプル、ホリスティックに見ることができる人 ③「生活」に対する感受性のある人とした。育成したい資質・能力は概念図で示した。学習の過程で、「習得した知識をつなげてまとめて自分なりに表現する」、「問いや課題を掘り下げ、思考を深めることで資質能力を引き出す」、「学習の振り返りを充実させる」ことで次の行動につなげることが重要である。

6. グローバル社会と「保育・家族」のカリキュラム開発の課題

—子育て世代へのグループインタビュー調査から—

(川村めぐみ、松岡依里子、大本久美子、望月一枝、齋藤美重子)

高校家庭科における「保育」「家族」の領域において、現実の生活課題からのカリキュラム開発に向け示唆を得ることを目指し、子育て中の保護者へ半構造化面接法によるヒアリング調査(グループインタビュー)を実施。当事者の視点から、現代社会における子育てに関する学びに迫り、世界各国におけるグローバルな課題も含め、不足している領域や視点・当事者意識とのズレを分析する事を目的とした。インタビューから得られた語りを、現行の高等学校家庭科教科書の記述内容と対応させ、検討を行った。

結果、①高校生時代における学校教育の有用性は指摘されたが、教科書では「子どもの理解」の記述が多く、母親世代が高校卒業後、15年～20年後に子どもに向き合おうため、高校時代の学びは古くなっているとの指摘があった。②子どものケアだけでなく、市民として次世代の育成に関わる学びを設定する必要がある事が示唆された。③家族の多様化、子育てが困難な社会の状況から、すべての生徒が次世代を育成する知識・価値観・態度を育む学習の必要性が示唆された。

7. グローバル社会に対応した高等学校「家族」の授業デザインと資質・能力

(齋藤美重子、望月一枝、川村めぐみ、松岡依里子、大本久美子)

インチョン宣言、教育2030をふまえ、グローバル化に対応した高等学校「家族」の授業デザインを検討し、生徒に現在の状況、グローバル化の中での自分たちの生活の位置づけを把握させ、ジェンダー平等の視点、社会参画への意欲を高める授業カリキュラムを開発した。ケアをシティズンシップ概念に組み込むことと対話型授業をデザインした。

結果、開発されたカリキュラムの特徴は、①生徒の既有知識を引き出し、実習体験によって身体性、現場性の持つ学びを組み込むこと、②実感したことを知識と結びつけて、対話をしていくことで、異なる意見から自らの見解を再構築する。③文脈に沿った知識の学び方が資質・能力が育み、さらなる高次な学習のスタートとなることが示唆された。

8. グローバル社会に対応した家庭科教師の専門性と方略

(望月一枝、齋藤美重子、川村めぐみ、松岡依里子、大本久美子)

グローバル社会を意識した授業と授業カリキュラムに着目してアクション・リサーチした。B高校の授業は、オーストラリア州立 Duncreig Senior High School の授業観察とフランスの Lycee Professionnel Monnet のシティズンシップ教育の授業を授業デザインに活かし、フィールドノーツとディスコース分析からグローバル社会に対応した家庭科教師の専門性と方略を明らかにした。

結果、①経済的観点だけでなく、個人のクオリティ・オブ・ライフを重視し、「いのちや生活、生涯をホリスティックに捉える」カリキュラムを構成する。感性と理性を結びつけ、リアルな教材やテーマで生活や人生を見つめ直す学習過程を構成し授業を進めること、②公共空間をつくる授業では、教師は、危機(私的なおしゃべり、正解を伝える)と可能性(グローバル市民の育成、人生や生き方を考える)に引き裂かれ、葛藤をかかえながら可能性へと転換する即興的な判断を重ねていくこと。③

家庭科教師の専門性は、授業方法と授業構成に関する内容知識、方法知識のメタ知識が背景となり、それは、社会資本と判断資本に担保された。

国際家政学会 (IFHE2016) ポスター発表

9. A Study of Youth Fashion Behavior and Education : The Perspective of a Curriculum to Globalization

(松岡依里子、齋藤美重子、川村めぐみ、大本久美子、望月一枝) 註

家庭科の被服では、モノづくりや持続可能な消費教育を実施しているが、ファッション関係に進学する若者の減少などの問題があり、グローバル社会における衣生活教育について検討した。日本、台湾の女子大学生対象に質問紙配布による集合調査法で、ファッション行動調査、2015年にオーストラリアで衣生活教育について、視察調査を行った。結果、日本、台湾の女子大学生のファッション行動調査、及びオーストラリアの衣生活教育についての現地調査の結果から、グローバル社会に対応した衣生活教育に必要な課題の抽出を行った。オーストラリアの授業観察調査から、感性を重視し、仕事につながる教育システムが確立されていることがわかった。日本のファッション・衣生活教育に見落とされていた「精神的な健康」「感性」「キャリア」というキーワードが抽出された。これらの課題をもとに、カリキュラムを再構成し、授業実践による教育効果を測定することである。

註 IFHE2016 では、齋藤がファーストで発表。

10. Globalization and the Curriculum for Home Economics Education – Concept of the Tuition on Family taken up in Home Economics

(望月一枝、齋藤美重子、川村めぐみ、松岡依里子、大本久美子)

グローバリゼーションに伴い、少子高齢化、母子家庭の貧困、国際結婚など、家族のあり方が模索されている。政治学、教育学、教育方法学などから、グローバリゼーションと家族の課題を見出す。カナダとベルギーの調査からグローバルな視点を導入した家族支援とカリキュラムの特徴を分析した家族の授業実践をアクション・リサーチした。結果、「家族」の授業では、変容する家族への社会的支援と、多様性を生きる家族のあり方を学ぶ。そのポイントは、第一に、人間の安全保障として家族を考えること、第二に、ケアの視点から社会のしくみを問い直すことである。授業は、テキストを媒介に、対話を重視した構想が求められる。安心できる教室と意見を可視化・共有化できる空間が必要であることが示唆された。

2-1 貧困と向き合う家庭科—高校家庭科の取り組みを中心に—

<研究メンバー>

◎青木幸子 (東京家政大学) ○神山久美 (山梨大学)
※長田光子 (都立井草高校・非) 大竹美登利 (東京学芸大学)
齋藤美保子 (鹿児島大学教育学部) 田中由美子 (九州女子大学)
坪内恭子 (都立晴海総合高校・非)

I. 研究目的や活動内容等

<研究目的>

子どもの貧困問題に関する政策論議が具体化した2008年は「子どもの貧困元年」といわれる。翌2009年の厚生労働省の調査によれば、子どもの貧困率は15.7%であり、約6人に1人の割合で貧困状態にあることが明らかになり、OECD調査(2008)においても「相対的貧困率」は加盟34カ国中29位、「子どもの貧困率」は25位、「ひとり親家庭の子どもの貧困率」は33位という深刻な事態にあることを認識させた。

このような現実を踏まえ、貧困問題解決のための基本法として2013年「子どもの貧困対策の推進に関する法律(通称、子どもの貧困対策法)」が成立し、総合的・体系的かつ実効力のある政策展開が期待されている。しかし、貧困の最も大きな要因である経済的格差の拡大が懸念されている今日、格差は教育現場や生活実態においても顕在化し、貧困の連鎖を強く予想させる事態が進展している。

こうした状況の中で、子どもの貧困からの脱却に大きな期待が寄せられているのが学校教育であ

る。戦後日本において最も重視されてきた教育機会の平等や、日本国民として必要とされる基本的学力の習得は保障されなければならない。教育こそ、貧困からの脱却の大きな武器になるからである。それはまた、ウェル・ビーイング (well-being) を追求する確かな一歩となる。

学校教育の一教科として生活の自立と共生を目標とする家庭科において、生徒が貧困の連鎖について理解し、自己責任ではまかないきれない連鎖の経路を断ち切り、自らの人生を自己選択することができる力を養うなど、たくましく生きる力を育てていかなければならない。貧困を惹起する主たる要因は所得の低下に起因するが、それは災害や怪我、病気などにより誰にでも、いつでも起こりうる可能性があることとしてその実態や対策の方向性を理解することが必要である。

そのため、本研究会では、貧困に対する理解、貧困に陥らないための知識と方法、不測の事態に備える力など、生活を創る主体としてたくましく生きぬく力を育てる家庭科の学習内容について提案することを目的とする。

<活動内容>

1. 高校生の日常生活の実態調査

高校生の日常生活に現れる貧困の実態を把握するため、「高校生の日常生活に関する実態調査」を実施した。2015年1~3月(男女比の調整のため9月に追加実施)に東京都立高校7校で実施し、有効回答数762票を得た。4年制大学への進学率の傾向の違いにより対象校をA群(75%以上)、B群(25%以上~75%未満)、C群(25%未満)の3群に分類し、比較分析した。

2. 高校家庭科開設科目の全国調査

全国を6ブロックに分け、各都道府県の公立高校から、卒業生の進路がHPに掲載されている学校197校を抽出して、家庭科科目の開設状況の特徴を調査した。調査時期は2014年10~11月である。調査高校を4年制大学進学率の傾向の違いにより3群に分類した。A群(75%以上):62校、B群(25%以上75%未満):44校、C群(25%未満):87校、計193校。偏差値は、高校偏差値ランキングを活用した。

3. 高校家庭科教科書の調査

平成21年告示の高等学校学習指導要領に沿った平成24年度検定済みの「家庭総合」及び「家庭基礎」の6社12冊の教科書について、貧困と貧困の克服に関わるキーワードを34個抽出した。そのキーワードを4領域に整理し、記載方法による記述頻度を分析し、記述内容について比較・考察した。

4. 高校家庭科教員へのアンケート調査

高校生の学校生活に現れる貧困状態についての教員の捉え方と家庭科授業において生徒に必要と考えられる学習内容などについて、高校家庭科教員にアンケート調査を実施した。調査時期は2015年3~7月、一部の教員には半構造化面接調査を実施し、32名の教員のデータを収集した。調査内容は、学校生活で確認できる生徒の貧困状態を学習面・生活面・課外活動・学校行事・進路等からの実態把握と学校としての取り組み、及び家庭科授業で取り上げてきた内容とした。

5. 教材開発と授業実践

高校生及び家庭科教員への調査の結果、栄養バランスのとれた食事や家計管理に課題を抱えている高校生が多い実態が明らかになった。この事態を踏まえ、1食150円以内で栄養バランスのとれた献立作成の教材開発を行い、C群に属する学校で本教材の効果について授業実践を行った。

II. 研究成果

1. 高校生の日常生活の実態調査

4年制大学への進学率の傾向により対象校をA群・B群・C群の3群に分類し、比較・分析した結果、3群間に多くの有意な差が見られた。特にC群の生徒には以下の特徴が見られ、貧困の連鎖につながる可能性があることが示唆された。

①朝食の欠食率が高く、特に野菜不足が顕著である。

②健康診断における医療機関の受診指示に対して、受診割合が非常に低く、必要な医療が受けられていない。

③アルバイトの賃金が家計補助の役割も果たしており、アルバイトが必須の生活実態が鮮明となった。

栄養バランスのとれた食事の管理や家計を管理する能力、将来を見通して生活設計する能力が必要なことなどが明らかになった。

本研究成果については、日本家庭科教育学会第58回大会(徳島)において口頭発表した。

2. 高校家庭科開設科目の全国調査

家庭科関連科目の履修状況については、A群は必修科目のみの履修校が82.3%、選択科目も設定している高校が17.7%であるのに対し、C群では必修科目のみが32.2%、選択科目設定校が87.8%であった。また、必修科目の履修学年については、A群は88.7%が1年生で、ほぼ全校が「家庭基礎」を履修していた。C群は、54.0%が1・2年での履修となっており、約7割が「家庭総合」を履修していた。

また、B・C群では、選択科目（現行で20科目）を設定している学校が多く、3群合わせた選択科目の延べ開講数で割ったところ、領域ごとでは「フードデザイン」など、食領域の設定校が39%と多く、保育が29%、被服が14%、福祉が10%、情報が3%、その他課題研究などが6%であった。3群共通して、食領域が最多であり、次いで保育領域であることが分かった。

卒業後、就職または専門学校等に行く生徒が多い高校では、家庭科の学習を多く履修していた。そのため、家庭科の学習に貧困に関わる学習内容を取り入れることで、貧困の連鎖を断ち切ることができるのではないかと考えられた。

本研究成果については、2015年8月第18回ARAHE(アジア地区家政学会：香港)においてポスター発表し、Best Poster Awardを受賞した。

3. 高校家庭科教科書の調査

①社会福祉・社会保障領域の記述量は多く、社会保険についてはほぼ記載されているが、相談窓口となる福祉事務所やソーシャルワーカーの記載は少なかった。

②保育・子育て支援領域は、児童虐待の記載は多かったが、子どもの貧困・児童相談所・児童福祉施設など子どもの貧困に関連する記載がないものもあった。

③職業・家計・雇用領域では、生活のリスクに関しては全てに記載があったが、貧困に陥る原因の一つである不安定な雇用や労働問題に関する記載頻度が少なかった。

④消費生活領域では、消費者金融・多重債務の記述は全てにあったが、大きなリスクが生じるキャッシング、連帯保証人については記載量・頻度も少なかった。

⑤子どもの貧困に関わりの深い7つのキーワードのうち、「児童虐待」「年金」についての記載量はある程度満足できるが、内容説明については教科書によるバラツキがあり、生徒が十分な理解を得るには不十分であった。「子どもの貧困」「雇用形態」については全く記載されていない教科書もあり、「雇用保険」「医療保険」「生活保護」も含めて全体的に記載量、内容説明も不十分であると判断される。

本研究成果については、2015年12月の日本家庭科教育学会例会（東京）において口頭発表した。

4. 高校家庭科教員へのアンケート調査

①家庭科関連選択科目の開設が多いものは、「子どもの発達と保育」「フードデザイン」であった。授業で扱うキーワードで3群共に多いものは「公的年金制度」「社会保障」「社会福祉」「DV」「社会保険」であった。また、B・C群で多いものとして、「雇用保険」「医療保険」「生活保護」があった。実生活での必要性を教師が感じて取り上げていると推察される。

②「就学援助受給」は、回答ありの学校平均で、A群若干名、B群約42%、C群約70%。同様、「ひとり親家庭」は、A群約10%、B群約16%、C群約52%と、C群で顕著に多かった。

③「貧困の影響と思われる場面」が「ある」と答えたのは、A群40%、B群約73%、C群100%であり、C群に多い項目は、経済的理由での行事・部活動不参加、学校費用の支払い困難、多数生徒のアルバイト及びその収入の学校費用への充当、進学断念、生活習慣及び基礎学力・学習習慣の不定着、奨学金頼りの進学、不十分な食事、学習・就業への意欲の低さであった。

④「貧困に向き合うため身に付けさせたい能力」の回答で、3群に共通の項目は「正規雇用と非正規雇用の違い」であった。B・C群に共通の項目は、「生活的自立能力（特に自炊能力）」「社会保障」「人生設計と経済計画」等が挙げられ、C群で特徴的なものとして、「公的支援（生活保護）の知識」「将来を見通した職業選択」「基礎的学力、主体的判断力、自律力、人間関係」が見られた。

これらから、家庭科の授業内容として必要と思われるものを下記に示すと、・栄養面・経済性の両面から重要視される「自炊能力（調理技術）」の習得・「公的年金、社会保険、社会福祉（生活保護）」に関する知識を、「就業形態（正規雇用・非正規雇用の違い）」「生涯設計と費用」と関連付けた学習・「社会で生きるために必要な力（基本的な生活習慣、判断力、自律力、コミュニケーション力等）」の習得等である。今後、これらの結果を基にして教材開発を行う。

本研究成果については、2016年7月の日本家庭科教育学会第59回大会（新潟）において口頭発表した。

5. 教材開発と授業実践

①最初、教員は市場調査を通して食品の値段を記入させるワークシートを作成した。しかし、生徒は市場調査ができない、売られている食品の値段や重さから1食分に必要な価格の計算ができない、栄養バランスを考慮した献立が立てられないなどの理由から、予定していた授業ができなかった。そこで、食品の重量や値段を提示するなどワークシートを改良し、教員の説明を改善するなどの工夫をした。

②授業前後の調査の分析

全ての授業を受けた高校1年生39名、2年生35名の計74名の生徒の調査票を分析した。

その結果、「手元に150円しかないとき、どんな食事を選択するか」の問いに、コンビニのおにぎりやパン、即席カップ麺、食事を抜かすなどの選択をする生徒が減り、食材を買ってきて家で調理すると回答した生徒が8.1%から41.9%に増加した。1食150円以内で食事が作れることは約9割の生徒が理解できたと回答したが、実際に今後作ってみようと思う生徒は約7割であった。家庭科の授業において生活改善と調理技術の指導を繰り返していくことの重要性が確認された。

本研究成果については、2016年8月IFHE（国際家政学会：韓国）においてポスター発表した。

Ⅲ今後の課題

以上、4つの調査研究及び授業実践を通して、現代の子どもの貧困の実態とそれに向き合う家庭科の課題が鮮明になった。

高校生の生活実態調査や教員調査の回答から、食事管理や家計管理、そして将来を見通した生活設計能力の育成は必須の内容である。特にC群においては、経済生活に直結する就業形態や年金・保険・福祉に関する制度の理解など現実と将来の生活に関連付けた学習が必要である。

このような実態を踏まえ、1食150円以内の献立作成の教材を開発し、授業実践を行った結果、生徒の生活改善への意欲の喚起と調理技術の修得には繰り返しの動機づけと訓練が必要であることが明らかになった。教員調査からも貧困による生徒の学業への影響は把握しているものの、意図的な授業の工夫は多くは見られなかった。それは、教科書分析の結果とも符合するものであった。

子どもの貧困に関連する内容についての記載は、領域によりバラツキが見られ、記述内容も十分とは言えない結果であった。授業時数との関連も考慮されるべきであるが、学習内容の理解と定着は学習活動の必要条件である。

家庭科教育を通して貧困状態の改善と克服に資する授業内容を意図的に組み立てる努力が必要である。貧困は誰にも起こりうる可能性のあるリスクの一つである。現状に対する理解を深め、その解決のための方策を考え、実践できる力を育む家庭科の特徴を生かした授業づくりに向け、これからも課題と向き合い、教材開発を進めていきたいと考える。

教員も、教科書編集者も、保護者も、学習者も一体となって子どもたちに公平な教育の機会を保障し、豊かな生活を築いていくことができる素地を耕していかなければならない。

課題研究として研究費の補助をいただき、7名のメンバーで有意義な研究ができたことに感謝し、最終報告とします。

日本家庭科教育学会
「課題研究」報告書

発行 日本家庭科教育学会
〒112-0012 東京都文京区
大塚 4-39-11 仲町 YT ビル 3F

発行日 2017年3月31日